

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 農福連携推進活動事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4091)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 16,000 千円 (前年度予算額：16,000 千円)
※R4.3月補正額

＜財源内訳＞

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	16,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000
要求額	16,000	8,000	0	0	0	0	0	0	8,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

依然として続く物価高の影響は、農業や加工品のコスト増加を招き、農福連携に取り組む事業者の経営を厳しくしている。

このため、福祉事業所農業参入における負担軽減や農福実践事業者への商品のブランド化に向けた取組や障がい者のスキルアップ、環境整備に対して支援を行い、ブランド化・販売力強化を図り農福連携を推進する。

(2) 事業内容

- ① ノウフク J A S 認証取得及び更新への支援
 ノウフク商品の付加価値向上につながるノウフク J A S の認証取得及び更新に対して支援
 - ・対 象 農福連携商品や農産物を生産する農業経営体または福祉事業所
 - ・補助率 1/2以内
- ② 障がい者農業体験講座
 - ・農業分野での就労に向け、障がい者が農業の基礎知識や農作業を習得する体験講座を開催
- ③ 施設整備支援事業（農業参入への助成）
 本格的に農業参入する福祉事業所に対し、必要な農業機械、資材の購入を支援
 - ・対 象 福祉事業所等法人
 - ・補助率 定額、上限3,000千円
- ④ 雇用促進や経営改善につながる環境整備の助成
 農業経営体の雇用促進など経営改善につながる環境整備（加工販売施設・機械整備含む）の支援
 - ・対 象 農福連携に取り組む農業経営体
 - ・補助率 2/3以内、上限2,000千円

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率 定額、2/3以内

障がい者の就労について、農業や福祉関係者、県民理解の促進を図り、農福連携の取組みを進める必要があるため県負担とする。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
補助金	16,000	経営改善につながる環境整備への助成等
合計	16,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農福連携アクションプラン、「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画、新・担い手育成プロジェクト、岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 国・他県の状況

山梨県、京都府、兵庫県、鳥取県で農福連携の環境整備助成事業を実施

(3) 後年度の財政負担

「ぎふ農福連携アクションプラン」の終期である令和7年まで継続

(4) 事業主体及びその妥当性

(一社)岐阜県農畜産公社・・・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内の「農福連携推進室」で農福連携のワンストップサービスを実施するため

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農福連携推進活動事業費補助金
補助事業者(団体)	(一社) 岐阜県農畜産公社 (以下公社と言う) (理由) 公社ぎふアグリチャレンジ支援センター農福連携推進室がワンストップ総合窓口であるため
補助事業の概要	(目的) 農業分野における障がい者の就労推進を図る (内容) 公社の事業に要する経費を助成
補助率・補助単価等	定額・定率 (内容) ①JAS取得・更新支援: 1/2以内、②体験講座の開催 ③農業参入: 10/10以内、④環境整備: 2/3以内 (理由) 県の重要政策課題として推進するため
補助効果	農業分野における障がい者就労を促進することで、岐阜県農業の担い手の育成・確保につながる。
終期の設定	終期 令和7年度 (理由) 「ぎふ農福連携アクションプラン」の終期

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 農業分野における障がい者雇用を促進することで、令和7年までに県内で障がい者の農業への就労者数を718に増やす。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①障がい者の農業への就労者数	-	570/496	561	636	718	79%

補助金交付実績 (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	-	-	8,562

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：9名 ・ノウフクマルシェ in GIFTS PREMIUM (オンライン) の開催 ・働きやすい環境の整備：1件 ・受入体験にかかる賃金助成：4件
	指標① 目標：障がい者の就労者数 実績： <u>421</u> 達成率： 100 %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：12名 ・全国農福連携マルシェinぎふの開催 ・働きやすい環境の整備：2件、農業参入への助成：2件 ・受入体験にかかる賃金助成：1件
	指標① 目標：障がい者の就労者数 実績： <u>570</u> 達成率： 115 %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、障がい者も新たな担い手として期待されているため、障がい者の農業分野での就労を支援する人材の育成や、県域および全国規模での連携を図る必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 3	障がい者の農業への就労者数が目標を達成しているとともに、事業者からは、加工品を製造するための事業拡大等、障がい者の方がより活躍できる機会の創出に取り組んでおり、今後県内への波及が期待される。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	障害福祉課及び(一社)岐阜県農畜産公社と連携し役割分担することにより効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業分野における障がい者の就労を支援する人材の確保とともに、農業と福祉分野の関係機関による地域段階での連携強化が必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農福連携は、障がい者が農業分野において農業を支える人材として活躍することにより、農業の継続・発展を図るとともに、障がい者が自信を得て社会参画を促進する取組みであるため、双方の課題の解決につながる「社会運動」と捉えて推進する。
